

(個人用)

行政視察等報告書 (個人用)

令和7年 9月 4日

知立市議会議長 様

報告者	岩城 道雄
日時	令和7年8月27日、28日
視察(研修)場所	(株)北海道熱供給公社 札幌文化芸術劇場 hitaru
目的	第20回全国市議会議長会研究フォーラム
<p><b>【概要】</b></p> <p>「北海道熱供給公社の視察」</p> <p>札幌駅南口エネルギーセンターは札幌圏都市計画事業札幌駅南口土地区画整備事業に合わせて2003年から供給を開始した。環境保全型の大規模天然ガスコージェネレーションを導入し、札幌駅周辺の商業施設、オフィス、ホテルに電気、冷水、蒸気、融雪温水を供給した周辺ビルへも熱供給を行っている。積雪地帯である地域特性を生かし、自然エネルギーの積極的な活用、エネルギー利用率及び省エネルギー性の向上を目指すプラントである。</p> <p>① 天然ガスを利用したコージェネレーション：これは、一つのエネルギー源から電気、熱等複数のエネルギーを作り出すトータルエネルギーシステムである。</p> <p>② 自然エネルギーの活用：夏は冷たい地下水をガスタービンの冷却に利用し、ガスタービンの出力アップを目指し、OA機器の室温上昇を防ぐため、冬季でも冷房が求められる。こうした需要に冷たい外気を利用したりするフリークリーニングシステムである。</p> <p>③ 深夜電力を冷房に活用：夏の冷房需要が高まる時期は深夜電力を利用して「ターボ冷凍機」で冷却水を製造する。これを昼間の冷房に利用する。</p> <p>④ エネルギーの多段階利用：タービン発電機から排出される排ガスには有効利用できる熱エネルギーが含まれており、排熱ボイラーで蒸気として回収する。また、余剰排熱を使った冷凍機の冷水蓄熱も行う。更に蒸気改修後の低温度レベルの熱をロードヒーティング用温水にも活用する。積雪寒冷地札幌ならではのエネルギーの多段階利用の実践をしていく。</p> <p>北海道の地域性と、札幌の集中している電力消費事情を全体的に解消する自然エネルギーも利用した、高度に戦略化された施設であった。</p>	

## 「第20回全国市議会議長会研究フォーラム」

### (1) 基調報告 元衆議院議長 伊吹文明氏 「主権を預かる誇りと責任」

戦後の日本の政治史から説き、現在の地方議員が担うべき役割を解説された。戦前の天皇主権から戦後の国民主権への移行に伴い、二元代表制が確立された経緯を解説した。

また選挙制度の改正による政治家への影響にも触れて、政治家の資質の変わり要にも触れた。また、地方交付税の在り方によって地方政治が影響を受けて、独自の行政運営ができにくい状況認識も示された。

こうした中で、地方議員は市民に直接選ばれた責任を深く認識し、執行部との建設的な、そして現実的な議論を重ねる必要性が認識できた。

また、地方議員のなり手不足の解消につながる処遇改善の課題も、その前提として議員一人一人が気概を持って職務に取り組むことの重要性が迂遠のようである重要な課題であると認識した。今後も議会活動、政治活動に励んでいきたい。

### (2) パネルディスカッション

「多様な人材の参画促進の観点から地方議員のなり手不足問題を考える」

- ① 立候補者の多様性の確保：女性、若者、会社員などが立候補し易い環境整備。
- ② 議員定数・議員報酬のあり方：議員定数と議員報酬の適正水準。
- ③ 地方自治法改正の活用：令和5年法改正で明確化された地方議会の役割と議員の職務の実践。

辻陽氏から、投票率の低下、議員のなり手不足、無投票当選の増加といった現状が共有された。これらは議員の仕事の魅力のなさ、不安定な立場、金銭的な不安、家庭との両立の難しさなどが主な原因と分析された。こうした現状や、人口減少、パンデミックという危機への対応にオンライン議会やスマート自治体への転換といったデジタル技術の活用が不可欠であるという提言があり、また、議員からは議員年金制度廃止に伴う厚生年金への加入といった経済的不安の解消が、現役世代の参画を促す上では重要だとの指摘もあった。また長い目で見て小中学生への主権者教育の必要性、また、オンライン会議やハラスメント防止条例への取り組みのような先進的な取り組みの必要性も語られた。

地方議員のなり手不足を多様な観点から提言があり、もっともな提言であるという印象であった。特に議員年金制度が廃止され14年が経過したが、地方議員の社会保険加入が実現されていない現状は大きな課題である。一般民間会社で社会保険未加入であるのは、少数で、未加入では社員の確保が不可能であるのに、議員にはこの制度がないとは、直ちにSY会保険に加入するべきである。またデジタル化の波も、民間企業と同じように避けられないし、進んでいるが十分とは言い難い現状である。

### (3)「地方議会議員のなり手不足問題解決の取り組み報告」

岡谷市では、「岡谷市に議会は必要か？」という市民参加型のシンポジウムを開催し、市民の関心を掘り起こし、関心を高め、前回の無投票選挙から多数の立候補者が立候補する選挙戦につながったとの報告があった。南薩摩市から当人の決意の固さと共に周囲の協力者の重要性が語られた。白山市議長からは「みんなで議会を考える機会」MGKの取り組みが紹介された。その上で、なり手不足は立候補者数の問題のみならず、議員の質の向上、市民との関係構築、報酬や社会保障といった待遇改善を進める必要性が認識された。

各市議会が地方の特色を生かしながら、議会選挙の立候補者が増える取り組みをする様子がよくわかった。知立市でも7月が改選期であり、立候補者の確保は夫々の立場で進めている。前回の無投票当選にはならず、粛々と選挙戦が行われることを期待する。

【所感、知立市政への反映に向けた課題等】

※報告書は視察（研修）場所ごとに作成してください。  
報告書は視察（研修）終了後1週間以内に提出してください。